

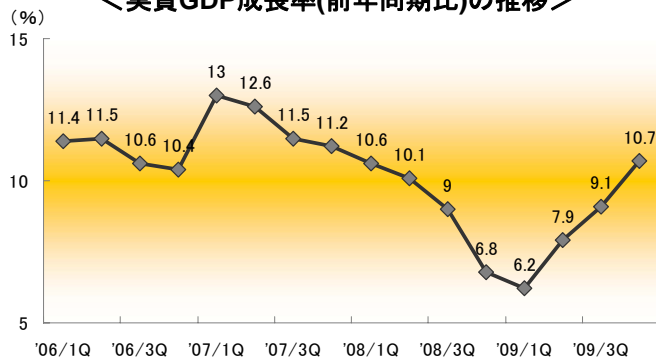
## 2009年の中国経済状況

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

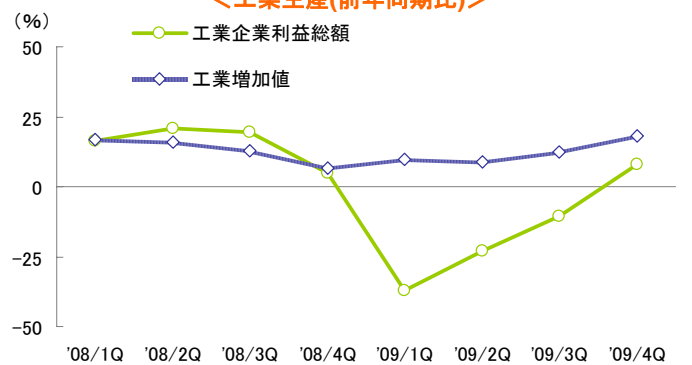
2010年1月21日、中国国家统计局は2009年の中国国民経済の運営状況を発表しました。2009年国内総生産(GDP)成長率は8.7%増の33兆5,353億元(約453.8兆円)となり、前年度比0.9%上昇と発表しました。

### 2009年の経済統計データ

<実質GDP成長率(前年同期比)の推移>

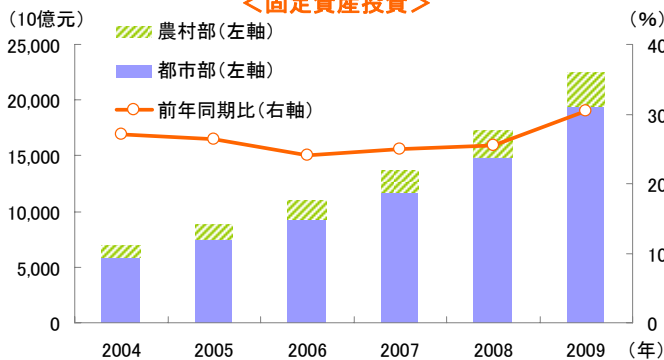


<工業生産(前年同期比)>

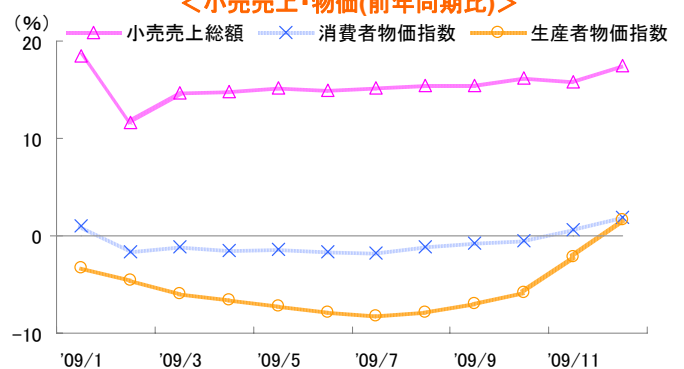


※工業企業利益総額は、該当する四半期までの年累計の前年同期比

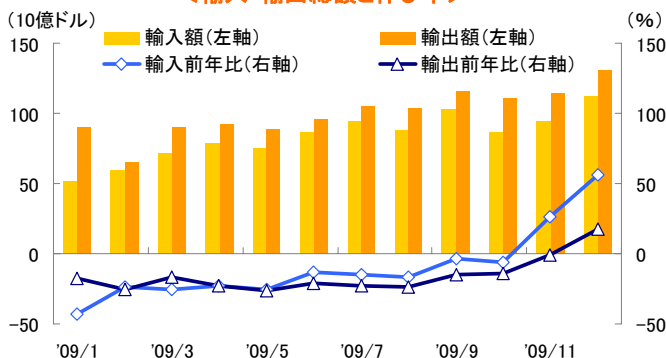
<固定資産投資>



<小売売上・物価(前年同期比)>



<輸入・輸出総額と伸び率>



<金融政策>



※為替レートは2009年12月末のブルームバーグより取得したレートで換算 1元=13.531円 1ドル=92.38円

出所: 中国政府、ブルームバーグ、Thomson Datastream

■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信により作成されたものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。■当資料の内容はあくまで作成日時のものであり、将来変更される可能性があります。また、市場動向や個別銘柄の将来の動向を保証するものではありません。

## 2009年の主要分野別の状況

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

### 1. 食糧総生産量、6年連続の増産

- 食糧総生産量は前年比0.4%増の5兆3,082万トンで、6年連続の安定した増産を維持しました。



### 2. 工業生産高は四半期毎に増加、生産販売率も良好、企業利益もプラス成長

- 一定規模以上の製造業企業の生産増加額は前年比11%増となり、四半期毎の伸び率はそれぞれ+5.1%、+9.1%、+12.4%、+18.0%と加速しました。
- 企業タイプ別では、国有・国有支配企業の生産増加高は6.9%、集団企業10.2%、株式制企業13.3%、外資企業と香港・マカオ・台湾投資企業は6.2%の増加となりました。
- 製造業の生産販売率は97.67%に達しました。
- 製造業の利益総額は2009年1～11月分、前年同期比7.8%増の2兆5,891億元(約35兆円)となりました。



### 3. 投資は急速な伸びを持続、民生分野への投資増加が加速

- 社会固定資産投資は前年比30.1%増の22兆4,846億元(約304兆円)となり、前年の伸び率を4.6ポイント上回りました。民生分野への投資が大幅に増加しました。
- インフラ(除く電力)投資は44.3%増の4兆1,913億元(約57兆円)。そのうち、鉄道事業は67.5%、道路事業は40.1%、都市公共交通事業は59.7%の増加となりました。
- 住民サービスとその他サービスは61.8%、教育は37.2%、衛生・社会保障・福祉事業は58.5%の増加となりました。
- 不動産開発は16.1%増の3兆6,232億元(約49兆円)となりました。



### 4. 小売売上高は比較的速く増加、一部の製品の販売額が急速に増加

- 社会消費財小売総額は前年比15.5%増の12兆5,343億元(約170兆円)、価格変動要因を除いた実質的な伸び率は16.9%で、前年を2.1ポイント上回りました。
- 通信機材類を除いた、その他20種品目は比較的大幅な増加を達成。衣類は18.8%、家具類は35.5%、自動車は32.3%の増加となりました。



### 5. 消費者物価指数と生産者物価指数は通年で下落しましたが、年末に上昇

- 消費者物価指数(CPI)は前年比で0.7%減となり、そのうち都市部は-0.9%、農村部は-0.3%となりましたが、11月には前年同期比+0.6%、12月に+1.9%と上昇しました。
- 商品別では、上昇分野はタバコ・酒+1.5%、医療保険と私的用品+1.2%、食品+0.7%、住宅設備とメンテナンス費+0.2%。下落分野は住居-3.6%、交通・通信-2.4%、衣服-2.0%、娯楽教育文化用品とサービス-0.7%となっています。
- 生産者物価指数は前年比で5.4%減となりましたが、12月には+1.7%となり単月で2008年11月以来のプラスとなりました。



### 6. 輸出入総額は通年で減少となりましたが、11月から回復基調に

- 年間輸出入総額は2兆2,073億ドル(約204兆円)で前年比13.9%減少となりましたが、11月は前年同期比で9.8%、12月は32.7%と増加しました。
- 輸出額は16.0%減の1兆2,017億ドル(約111兆円)、輸入額は11.2%減の1兆56億ドル(約93兆円)となり、貿易黒字は前年比994億ドル(約9兆円)減の1,961億ドル(約18兆円)となりました。



### 7. 都市部も農村部も収入は安定、就職動向は予想を上回りました

- 都市部住民1人当たりの年間総収入は18,858元(約25万5,168円)、そのうち可処分所得は前年比8.8%増の17,175元(約23万2,395円)で、価格要因を除いた実質伸び率は9.8%となりました。
- 農村部住民1人当たりの年間純収入は前年比8.2%増の5,153元(約6万9,725円)で、実質伸び率は8.5%でした。
- 都市部就職者は前年比で910万人増加。12月末現在の農村部の出稼ぎ労働者数は1億4,900万人で、第1四半期末と比べて170万人増加しました。



### 8. 通貨供給量の増加は速く、新規貸付が増加

- 12月末現在の広義マネーサプライ(M2)残高は前年比27.7%増の60兆6,000億元(約820兆円)となり、狭義マネーサプライ(M1)残高は同32.4%増の22兆元(約298兆円)で、伸び率は23.3ポイント上回り、市場の貨幣流通量(M0)は11.8%増の3兆8,246億元(約52兆円)、伸び率は0.9%マイナスとなりました。
- 金融機関の各人民元建貸付残高は40兆元(約541兆円)で、年初に比べて9.6兆元(約130兆円)増加しました。



※為替レートは2009年12月末のブルームバーグより取得したレートで換算 1元=13.531円 1ドル=92.38円

出所: 中国政府

■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信により作成されたものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。■当資料の内容はあくまで作成日時点のものであり、将来変更される可能性があります。また、市場動向や個別銘柄の将来の動向を保証するものではありません。

## 景気刺激策「段階的に」引き上げ、一部金融引き締め。

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

中国人民銀行総裁は、2009年12月31日と2010年1月1日に「引き続き適度な金融緩和政策を維持する」と述べましたが、昨年末より物価や金融システム安定の為に一部金融引き締め策を打ち出しています。

また景気の回復傾向に伴い、中国人民銀行は2010年2月11日に景気刺激策を「段階的に」引き上げる方針を示しました。

### 景気引き締め策の最近の動向

#### ・不動産市場の安定化

- 2009年12月9日 不動産投機を抑制するために、課税を強化する政策を打ち出す。
- 2009年12月23日 財政部と国家税務総局は国務院の承認を受け、個人が購入から5年以内に非一般住宅を転売した場合、販売額に営業税を課税することとした。
- 2010年1月6日 中国人民銀行は不動産市場の安定を監視することを2010年の政策の焦点と表明。
- 2010年1月6日 住宅都市農村建設省は住宅投機取締りとして、2軒目の住宅購入に対する融資に制限を設ける方針を発表。
- 2010年1月7日 国務院弁公庁は、不動産市場の安定的で健全な経済促進を要請する通知を発表。

#### ・インフレ抑制：預金準備率を引き上げ、貸付の適度な規模と伸びを維持

- 2010年1月5～6日 人民銀行工作会議で「物価を安定させ、インフレ期待を有効に管理するため、適宜調整を行う」と発表。
- 2010年1月6日 中国人民銀行、「融資の大幅な変動を抑えるとともにインフレ期待を抑制する」
- 2010年1月12日 中国人民銀行は、18日から市中銀行の預金準備率を0.5%引き上げると発表。ただし、農村部の信用組合などは資金面による農業支援を強化する為に実施しない。
- 2010年1月29日 中国人民銀行はインフレの脅威により今年の経済運営は困難になると表明。

#### ・金融システムの構造変革

- 2009年12月23日 中国人民銀行は、四半期金融報告で「広く慎重な監視システムの構築を検討する」と発表。
- 2010年1月6日 中国人民銀行は、株式市場の運営の安定化も目指すと表明。
- 2010年1月13日 中国銀行業監督管理委員会は銀行が自行の自己資本比率を監視する方針を公表。

### 景気刺激策の最近の動向

- 2010年2月11日 中国人民銀行、景気刺激策を段階的に引き上げる方針を示した。

出所：中国政府、ブルームバーグ

# Market Report (CHINA)

## 【投資信託に係るリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落などや外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、投資対象資産の種類や投資制限、取引市場など各投資信託個別の基準価額の変動要因により損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

※ 個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面などをよくご覧ください。

## 【投資信託に係る費用について】

- 申込時に直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.15% (税込み)
  - 換金時に直接ご負担いただく費用 … 信託財産留保額 上限0.3%
  - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限1.995% (税込み)
  - その他の費用 … 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。
- 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面などをご確認ください。

※ 個別の投資信託毎に費用項目や内容が異なります。また、上記に記載している費用の料率は、弊社で運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。各投資信託の費用の詳細につきましては、投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面などをよくご覧ください。

- 当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が情報提供を行う目的で作成したものであり、特定の投資信託などの売買を推奨・勧誘するものではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みにご当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券など（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

<http://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

商号等 : 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会 : 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会